

各検討項目 対処方針シート

【グリーンイノベーションWG】

規制改革事項	再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し (小水力発電の導入円滑化)
規制の概要	<p>発電目的での水利利用の場合、発電出力や取水量を問わず全てが「特定水利利用」に該当する(河川法施行令第2条)ことによって、許可権者が上位者になる。</p> <p>また、旧河川法が施行された時点において既に河川から取水を行っており、改めて河川法に基づく取水の許可申請行為を要することなく許可を受けたものとみなされている、いわゆる慣行水利権を有していても、当該取水範囲内に従属する発電計画を行うにあたっては許可水利権に切り替えるよう指導がなされている。</p>
規制改革要望・賛成の意見等	<p>小水力発電の設置運営にあたって、河川法に基づく水利権に係る許認可・更新手続きは審査フローが複雑、かつ提出書類も膨大であるため、事業者にとって多大な労力が必要となっており、小水力発電設備の円滑な導入が妨げられている。貴重な水資源を有効活用し、小水力発電の円滑な普及促進に資するためにも、以下の改革を行うべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一定規模以下の小水力発電目的での水利利用については、特定水利利用の対象外とする。現在は、例えば、一級河川の指定区間から取水する農業用水の処分権者が都道府県知事であった場合においても、これに従属した発電目的の水利利用の処分権者は国土交通大臣となってしまったため、それぞれから許認可を得る必要が生じてしまう。 ・ 既に農業用水や上水などの水利利用が許可されている場合、当該取水範囲内での従属利用による発電計画は届出で足るものとする。 ・ 同様に、慣行水利権から許可水利権に切り替えることなく発電の水利利用を可能とする。
要望具体例、経済効果等	<p>環境省による再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査(平成21年度)において、出力3万kw以下の中小水力発電の導入ポテンシャルは80~1,500万kwと推計されており、許可に係る期間・コスト削減によって、更なる普及促進が期待できる。</p>

	<p>< 国民の声、規制改革要望 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 流量に影響しない場合、1年間の流量調査結果等、提出図書を省略し関係行政機関長との協議も割愛すべき。これにより進捗確認、書類不具合への対応迅速化で普及促進が期待され、未開発の包増水全てに小水力発電が設置された場合、55万トン - CO2 / 年の削減が可能となる。
<p>担当府省からの回答</p>	<p>一定規模以下の小水力発電目的での水利使用について特定水利使用の対象外とすること</p> <p>...対応を検討する</p> <p>既許可水利権の許可量範囲内での従属発電は届け出で足りることとすること</p> <p>...対応困難</p> <p>慣行水利権の許可水利権への切り替えを伴わない慣行従属発電利用を可とすること</p> <p>...既に可能である</p> <hr/> <p>【対応可能性のある場合】 見直し予定及びその内容</p> <p>一定規模以下の小水力発電目的での水利使用について特定水利使用の対象外とすること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 従属発電の申請手続きについては、他の利水者への影響、河川環境及び治水等への支障がないことから、水力発電計画の概要や発電に使用する水量の根拠等を示す一部の添付図書を除き、H17年に申請書類の大幅な省略を可能としたところである。 ・ 加えて、「特定水利使用」の対象については、小水力発電目的での水利使用申請を行う際に、従属元の許可権者と従属発電の許可権者が一致していないことにより、水利使用者にとって負担になっているという指摘があることから、これを含め、そのあり方について今後検討して参りたい。 <hr/> <p>【対応困難とする場合】 要望へ対応した場合に生じる問題点及び問題点に対する補完措置の有無等</p> <p>既許可水利権の許可量範囲内での従属発電は届け出で足りることとすること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 従属発電の申請手続きについては、他の利水者への影響、河川環境及び治水等への支障がないことから、水力発電計画の概要や発電に使用する水量の根拠等を示す一部の添付図書を除き、H17年に申請書類の大幅な省略を可能としたところである。 ・ しかしながら、発電の水利使用は、できる限り多く取水して発電したいというインセンティブが働きやすい特徴を有しており、従属発電であっても他の利

		<p>水者や河川環境に悪影響を及ぼすこと等がないよう担保する必要があるため、従属元の水利使用の許可の範囲内であるかの審査及び事後的チェックが重要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ このため、単にある事実を行政庁に通知する一方的行為である届出では、申請内容について審査することができないことに加え、許可水利権であれば水利使用規則に条件として附す発電のための水利使用量の提出義務等を課することができなくなり、従属元の許可の範囲内で適切に発電が行われているかを事後的にチェックできないので、水利使用の許可にかからしめる必要がある。 ・ また、水利権は一定の権利性を持つことが判例でも認められており、従属元の水利使用の許可に関する従属発電の利水者が複数となる場合にあっては、従属発電に関する水利権の権利調整も必要になってくることから、水利使用の許可にかからしめ、水利権を付与して、申請者を保護することが必要である。 ・ 以上より、「従属利用による発電計画は届出で足るものとする」という要望について、対応は不可能である。 <p>慣行水利権の許可水利権への切り替えを伴わない慣行従属発電利用を可とすること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 従属発電の申請手続きについては、他の利水者への影響、河川環境及び治水等への支障がないことから、水力発電計画の概要や発電に使用する水量の根拠等を示す一部の添付図書を除き、H17年に申請書類の大幅な省略を可能としたところである。 ・ 一方、旧河川法以前より取水している等により河川法の許可があったものとみなす水利使用（以下「慣行水利権」という。）を使用する場合、取水量が明確でなく、その取水量の範囲内で新たな取水を行うことが明らかではないため、小水力発電の取水量の確認が不可欠であり、そのための関係書類（取水量データ・河川流量計算書等）の提出が必要となる。 ・ 仮に取水量を確認せずに許可した場合には、他の水利使用や河川環境等に重大な影響を及ぼす恐れがあることから、以下の方法のいずれかで許可手続きを行っている。
--	--	--

		<p>慣行水利権について、許可水利権に切り替えた上で、従属する小水力発電の水利使用許可に係る申請手続き等を簡素化。</p> <p>慣行水利権はそのまま、小水力発電の水利使用許可については、通常の申請手続きで行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記の通り、慣行水利権から許可水利権に切り替えることなく、従属発電による利用を可能とすることについては、現行制度において既に可能である。
<p>当該規制改革事項に対する基本的考え方</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 貴重な水資源を有効活用し、発電規模に応じた合理的な基準を定めることによって、小水力発電の円滑な普及促進を行うべきである。 ・ 従属利用について、本来目的での取水や生態系へ影響を及ぼさない場合にまで許可を求める必要はなく、水利用の用途を届け出ることである。問題発生危険性については、実際の利用について適宜チェックを行う体制を整備することで対応可能である。 ・ 従属利用は、取水口で取水した後の人工の水路における利用であることから、万一問題が生じた場合であっても、河川管理者が調停するのではなく、当事者同士で解決すべき問題である。 ・ 慣行水利権から許可水利権への切替えについて、実態として、原則許可水利権へ切り替えるよう河川管理者から指導されることが大半である。 ・ そもそも慣行水利権は、旧河川法施行時点において既に河川から取水を行っており、社会的承認を受けた慣行として許可を受けたものと看做されていることから、従属利用の発電計画を機に許可水利権へ切り替える必要はない。
<p>対処方針</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 一定規模以下の小水力発電目的での水利利用について、特定水利利用の対象外とする。＜平成 22 年度中措置＞ 2. 許可を受けた取水範囲内での従属利用による発電計画の場合、他に影響を及ぼさない水利用は許可を不要、または届出で足るものとする。＜平成 22 年度中措置＞ 3. 慣行水利権を有している場合、許可水利権に切り替える必要はない旨、河川管理者等関係者へ通知する。＜平成 22 年度中措置＞ 4. 水利権の許可に係る標準期間を明示するとともに、当該期間を超過する場合には、申請者の求めに応じ

	てその理由を開示する。 <平成 22 年度中措置 >
--	----------------------------

【グリーンイノベーションWG】

規制改革事項	土地改良区に協議が必要な水路における小水力(マイクロ)発電に関する規制緩和
規制の概要	土地改良区の区域において小水力(マイクロ)発電を実施しようとする場合には、土地改良区との協議が必要である。
規制改革要望・賛成の意見等	<p>土地改良区が実質的に管理しない集落内において、農業用水路等における小水力(マイクロ)発電を実施しようとする場合、土地改良区との協議が必要であり、円滑な導入が妨げられている。</p> <p>したがって、取水量の確保に影響が及ばないことを前提に、土地改良区との協議を不要とし、実際の設置はその管理主体である集落の合意に委ねるべきである。</p>
要望具体例、経済効果等	<p>日本における用水路は、急勾配な箇所も多く、小水力発電に適している箇所も多い。昔は、水車や野菜の洗浄等にもよく使われていた。小水力発電(マイクロ発電)によって、電力供給が困難又はコストのかかかかる利用が可能になることから、獣害対策の電牧や微気象の情報収集の気象ロボット、ネットワークセンサーや無線LAN、夜間照明等への電力供給が恒常的に可能となり、または、周辺農業施設への電力供給によってコスト削減の一助となる。</p>
担当府省からの回答	<p>上記規制改革要望・賛成の意見等への考え方</p> <p>一般的に、集落等が管理作業をしている農業用水路等は、施設の管理責任を負う土地改良区が集落等に管理作業を委託又は委任しているものである。</p> <p>したがって、小水力発電を行う場合に土地改良区との協議が必要かどうかは、当事者である土地改良区と集落等との2者間における委託又は委任の内容により決まるものであり、規制に基づくものではない。</p> <p>【対応可能性のある場合】 見直し予定及びその内容</p> <p>【対応困難とする場合】 要望へ対応した場合に生じる問題点及び問題点に対する補完措置の有無等</p>

<p>当該規制改革事項に対する基本的考え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイクロ水力発電設置の際、実態として土地改良区の協議を求められるという指摘があることから、土地改良区と集落等との2者間における委託又は委任の内容により決めて良いということについて、周知を行うべきである。 ・ 通常取水に影響がある場合、水利利用の当事者である集落が合意をするということは考えにくい。
<p>対処方針</p>	<p>マイクロ水力発電の設置にあたって、土地改良区が集落等に管理作業を委託又は委任している場合、契約内容に明確に規定すれば協議不要である旨、土地改良区へ通知する。 <平成22年度中措置></p>

【グリーンイノベーションWG】

規制改革事項	再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し（風力発電の導入促進に係る建築基準法の基準の見直し）
規制の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高さ 60m 以上の風車（約 300kw 以上が該当、2,000kw 風車の頂部は約 120m）は、建築基準法第 20 条において超高層建築物の基準により、厳密な構造計算により大臣認定を受ける必要がある。 ・ 材料についても、JIS 材料であること又は材料認定を取得する必要がある（第 37 条）（「煙突、鉄筋コンクリート造の柱等、広告塔又は高架水槽等及び擁壁並びに乗用エレベーター又はエスカレーターの構造計算の基準を定める件」平成 19 年国土交通省告示第 620 号）。 ・ 但し、電気事業者が設置する架空送電線については、建築基準法の適用除外とされている（建築基準法施行令第 138 条第 1 項第 2 号）。
規制改革要望・賛成の意見等	<p>超高層ビルと同等の厳しい規制により、評定や大臣認定に膨大な時間を要しており、建設コストの増大を招いている。国際規格に適合した製品であっても、日本独自の国内規格への適合のための再評価が求められる。</p> <p>風力発電の導入を促進するためにも、風力発電機の特徴を加味した評価方法を創設すべきである。また、送電線鉄塔同様、風車についても国際標準化機関（IEC）の規格に基づく設計及び、国内に第三者認証機関を整備し、審査体制を確立することを前提に、電気事業法に係る審査との一元化を図るべきである。</p>
要望具体例、経済効果等	<p>建築基準法改正前は 1 基あたり 600 万円程度の費用で済んでいた設計費用が、超高層ビルと同等の設計とするために 1,100 万へ膨れ上がり、さらに性能評価試験による大臣認定の取得に約 80 万円が追加で必要となった。着工までの期間も長期化し（従来より約半年の長期化）事業性が悪化している。</p> <p>審査の簡素化・合理化を図ることで、採算性の向上及び風力発電の導入促進が期待できる。</p>

担 当 府 省 か ら の 回 答	上記規制改革要望・賛成の 意見等への考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築基準法施行令第138条第1項第2号に基づき、高さが15mを超える鉄柱等については、建築基準法上、準用工作物として取扱うこととされており、法第20条（構造耐力）等の規定が適用される。 ・ 特に高さが60mを超える風力発電機については、令第140条第2項に基づき、時刻歴応答解析による構造計算の大臣認定が必要とされている。なお、同様の型式を用いて建築する場合にあっては、型式適合認定を受けることにより、建築確認手続きの簡素化が可能である。 ・ 風力発電機に係る時刻歴応答解析による構造計算の大臣認定の実績は、平成20年度244件、平成21年度136件（見込み）であり、大臣認定手続きは円滑に進められている。
	【対応可能性のある場合】 見直し予定及びその内容	
	【対応困難とする場合】 要望へ対応した場合に生 じる問題点及び問題点に 対する補完措置の有無等	これまで台風等により風力発電機の倒壊や損壊の事例が多数ある。これらの多くは建築確認手続きを経ずに建築されたものである。このため、安全上の観点から、対応は困難。
当該規制改革事項に対する 基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 風車が騒音対策等により、人家から数百メートル以上離れた場所に建設されることを鑑みると、超高層ビルと同等の規制は厳格すぎると考えられ、合理化によって導入促進を図るべきである。 ・ 建築基準法と電気事業法の二重規制となっていることから、審査の一元化を行うことによって迅速化を図るべきである。 ・ 過去の倒壊事例は、台風（地盤ではなく、上部からの荷重の影響）や人為的ミスによるものであり、また、既に対策等を講じていることから、建築基準法改正以降の倒壊事故がないことが耐震性能を規定する時刻歴応答解析の基準が適正であるという理由にはならない。 ・ 倒壊事例のうち、建築確認手続きを経ずに建築されていたものは、建築主事等の判断によるものであり、既に風力発電設置に係る手続きは明確化され、必ず建築確認申請が必要である。 ・ 構造計算の大臣認定手続きが円滑に進んでいるとし 	

	<p>ているが、事業者側は現行基準に対応した特別対応の製品を購入しており、国内規定に対応した「特注品」は購入コストを増大させるとともに、製品購入に係る選択肢を狭めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 手続きの簡素化を行える型式適合認定は、風車設置位置の地盤データを使用するため、風車の設置場所が異なると型式認定を行うことができない（過去の認定実績もゼロ）。
<p>対処方針</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 風力発電機の特徴を加味した評価方法を、事業者の意見を聞きながら策定する。＜平成 22 年度中措置＞ 2. 国内に第三者認証機関を設置することについて、審査体制構築の可能性を検討し、結論を得る。＜平成 22 年度中検討、結論＞ 3. 大臣認定に係る標準期間を明示するとともに、当該期間を超過する場合には、申請者の求めに応じてその理由を開示する。＜平成 22 年度中措置＞

【グリーンイノベーションWG】

規制改革事項	再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し (大規模太陽光発電設備に係る建築基準確認申請の不要化)
規制の概要	建築物を建築する際には、確認の申請書を提出して建築主事の確認を受け、確認済証の交付を受けなければならない(建築基準法第6条)
規制改革要望・賛成の意見等	大規模な太陽光発電設備を地上に設置する際、一般的に太陽電池アレイを柱のみで支える構造となり、建築確認申請が不要となる事例がある一方、太陽電池アレイの水平投影面積部分が屋内的用途と解釈されて建築物とみなされ、確認申請が必要となる事例もある。各地の建築主事の判断が統一されていないため、大規模太陽光発電設備の設置の大きな阻害要因となっている。建築確認申請を不要とし、その旨を建築主事及び指定確認検査機関に周知徹底すべきである。
要望具体例、経済効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省による再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査(平成21年度)において、メガソーラーの適地である低・未利用地における導入ポテンシャルは7,600~9,400万kwと推計されており、円滑な導入により更なる普及促進が期待できる。 ・ 建築物(工作物)該当か否かが個別判断に委ねられることは、事業者の経営戦略や、プロジェクトファイナンス、エンドユーザーの新たな事業活動へ悪影響を及ぼす可能性が高く、明確な予測可能性を事業者へ提供することが重要である。 ・ 現在は建築主事の判断という不確定要素を排除するため、発電効率を犠牲にし、太陽光パネルを平置にすることで人の侵入余地がない状態として設置せざるを得ないケースがある。 ・ 大規模スーパー等において、既存の店舗駐車場に支柱を作り、その上に太陽光パネルを設置する場合は、主目的が駐車場であるために、容積率に上乘せすべきと判断され、太陽光パネルが設置できない場合がある。

担当府省からの回答	上記規制改革要望・賛成の意見等への考え方	<p>建築基準法第2条第1号において、「建築物とは、土地に定着する工作物のうち、屋根及び柱若しくは壁を有するもの」と明記されている。</p> <p>“太陽電池アレイを柱のみで支える構造”については、当該太陽光パネルの下部に屋内的用途が発生していない場合にあっては、当該太陽光パネルが「屋根」とみなされないため、建築物には該当しない。</p>
	【対応可能性のある場合】 見直し予定及びその内容	上記のとおり。
	【対応困難とする場合】 要望へ対応した場合に生じる問題点及び問題点に対する補完措置の有無等	
当該規制改革事項に対する基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築物の屋根に設置する場合とは異なり、太陽電池アレイの下部は、電池モジュール冷却のための通風機能となっており、屋内的用途とはいえ、建築物には該当しないはずである。 ・ 発電効率の良い傾斜角（地域によって異なり 18～35 度程度）とした場合には柱が 4 m を超えることも多く、広告塔と同様の基準で工作物と看做される場合があるが、大規模太陽光発電は、配線等が敷地内にあることから、関係者以外の立入り禁止措置を厳重にしており、広告塔等と同等の基準で規制をかけるのは適当ではない。 ・ より効率的な太陽光発電の普及を後押しするために、暴風対策や立入り禁止措置等の安全対策を行っている場合には建築確認を不要とするなど、新たな整備指針や基準の策定を行うべきである。 	
対処方針	<p>設置事業者が適切な安全対策を行うことを条件に、高さが 4 m を超えるものも含めて確認申請を不要とし、その旨を建築主事及び指定確認検査機関等に周知徹底する。</p> <p><平成 22 年度中措置></p>	

【グリーンイノベーションWG】

<p>規制改革事項</p>	<p>再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し (自然公園・温泉地域等における風力・地熱発電の設置許可の早期化・柔軟化 等)</p>
<p>規制の概要</p>	<p>地熱開発に関する規制として、以下の規制が存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 温泉をゆう出させる目的で土地を掘削しようとする者は、環境省令で定めるところにより、都道府県知事に申請してその許可を受けなければならない(温泉法第3条)。当該申請に係る掘削が温泉のゆう出量、温度又は成分に影響を及ぼすと認めるとき、等以外は許可しなければならない(第4条)。 ・ 「公園内における地熱発電の開発は当面6地点とし、当分の間、新規の調査工事及び開発を推進しないものとする」(昭和47年環自企第232号・47公局第240号 環境庁自然保護・通商産業省公益事業局長通知) ・ 「公園内での工業技術院が行う全国地熱基礎調査等については地表調査に限定して認める」(昭和49年自然保護局企画調整課長通知) ・ 「大霧発電所の電調審付議に当って普通地域内の地熱発電については個別に検討し、事業者と調整すべし」(平成6年環自計第24号・環自国第81号 環境庁自然保護局計画・国立公園課長通知) <p>風力発電設置に関する規制として、以下の規制が存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自然公園法施行規則第11条、及び「国立・国定公園における風力発電施設設置のあり方に関する基本的考え方」(平成16年2月環境省自然環境局)において、展望や眺望に関する審査基準が示されている。 ・ 森林の開発許可が不要の「公益性の高い事業」として、一般電気事業が対象となっており、一般電気事業者が風力発電施設を設置する際に許可は不要であるにも関わらず、風力発電事業者による設置には許可が必要である(森林法10条の2、森林法施行規則第3条)。

<p>規制改革要望・賛成の意見等</p>	<p>地熱発電や風力発電の許可には多大な時間とコストを要しており、設置許可の早期化、柔軟化等が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地熱発電の有望地の大半は自然公園内に存在するが、風景や自然環境に対する影響の程度を個別に検討し、開発の適否を判断するとされている普通地域内の地熱発電や地表部に影響を及ぼさないで地熱資源を利用する発電について、具体的な許可基準が定められていないために、開発を行うことができない。自然公園外から斜めに掘削するコントロール掘削を認め、自然公園の地下の開発を柔軟に認めるとともに、特別地域や普通地域において一定の自然環境への配慮を行うことで開発を許可すべきである。 ・ 温泉地域における地熱発電の開発のための掘削において都道府県知事の許可を受ける際に、温泉事業者からの同意書を得るよう指導している都道府県があり、また、許可しない要件である「温泉のゆう出量、温度又は成分に影響を及ぼすと認めるとき」の判断基準がないために、科学的根拠に基づく許可がなされていない。温泉事業者との同意書を許可条件とせず、温泉源と地熱発電の熱源が地層的に分離されている等の説明を以て、温泉法に基づく許可を与えるべきである。 ・ 自然公園における風力発電の設置にあたっては、風景や景観の判断基準が不明確・不統一であり、許可権者の個々の判断となるために、協議に長時間を要し、結果的に立地が制限されている。景観に関する評価基準を明確化し、全国統一基準とすべきである（都道府県によっては条例で基準を定めているところがある）。 ・ 森林における風力発電の設置にあたっては、一般電気事業者が風力発電施設を設置する際と同様に、風力発電事業者による設置の場合にも、許可を不要とすべきである。
<p>要望具体例、経済効果等</p>	<p>環境省による再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査（平成 21 年度）において、陸上風力の導入ポテンシャルは 0.7～3.0 億 kw、地熱発電は、850～980 万 kw 程度以下と推計されており、許可の早期化・柔軟化によって、更なる普及促進が期待できる。</p>

	<p>< 国民の声等 ></p> <p>地熱発電</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CO₂を90年比で25%削減するうえで地熱発電は必須である。我が国において温度150以上の地熱資源量は発電量にして2000万kW相当以上であると推定されているが、その約80%強が国立公園の特別地域・特別保護地区内に賦存している。したがって、CO₂を大幅に削減するためには国立公園内での地熱開発が不可欠である。国有林野の開発規制対象深度は、地下25mと定義されているが、国立公園、国定公園には管理対象深度が設定されていない。地球の深部まで規制の対象になるのは合理的ではなく、管理対象深度の設定を希望する。 <p>風力発電</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協議において、「事業者都合による自然公園内の風車設置は基本的にやめてほしい」「山稜を分断する風車設置は許可が困難」といった消極的回答をされた事例が多数存在する。
<p>担 当 府 省 か ら の 回 答</p>	<p>上記規制改革要望・賛成の意見等への考え方</p> <p>環境省：自然公園 (地熱発電について)</p> <p>近年では、普通地域内に大霧発電所(鹿児島県)と八丈島発電所(東京都)の建設を認めてきた実績がある。国立公園、国定公園内においては、風景や自然環境に対する影響の程度を個別に検討し、開発の適否を個別に判断することとしている。</p> <p>公園区域外からの傾斜コントロール掘削については、既に平成16年に調査掘削の許可をした例があり、自然公園法による許可手続の適正な運用によって個別に判断しつつ、国立公園等の地表部に影響のない方法による事業計画については許可していく方針である。</p> <p>(風力発電について)</p> <p>ご指摘の手続の明確化については、自然公園のうち、国立・国定公園における風力発電に関する許可の基準は、自然公園法施行規則第11条第11項において、全国統一基準が定められている。環境省においては、施行規則第11条第11項について、わかりやすく、より明確にするための技術的なガイドラインを作成しているところであり、今後とも許認可手続きの明確化に取り組んでまいりたい。</p> <p>なお、都道府県立自然公園は、各都道府県条例により知</p>

事が指定、管理する公園であり、基準についても都道府県が定めているものである。

環境省：温泉

温泉法第4条第1項に該当するか否かについては、掘削の深度、地質の構造や泉脈の状態などによりそれぞれ差異があることから、温泉源と地熱発電の熱源が地層的に分離されていることを以て、温泉のゆう出量、温度又は成分に影響を及ぼさないと認めるに足る科学的な合意はない。都道府県知事は、個別に審議会その他の合議制の機関の意見を聴き、判断することとなっており、このような制度を適切に運用することが重要。

なお、許可・不許可の処分の基準は、温泉法第4条第1項に該当するか否かであり、温泉法上、同意書は許可条件とはなっていない。

林野庁：森林

【森林・林業再生プラン（抜粋）】

・新たな森林・林業政策の基本的考え方

2．3つの基本理念

理念1：森林の有する多面的機能の持続的発揮

森林・林業に関わる人材育成を強化するとともに、森林所有者の林業への関心を呼び戻し、森林の適切な整備・保全を通じて、国土の保全、水源のかん養、地球温暖化防止、生物多様性保全、木材生産など森林の有する多面的機能の持続的発揮を確保する。

【食料・農業・農村基本計画（抜粋）】

第1．食料・農業及び農村に関する施策についての基本的な方針

4．新たな理念に基づく食料・農業・農村政策の一体的展開

（3）6次産業化による活力ある農山漁村の再生

我が国の農山漁村を再生させるため、意欲ある農林漁業者をはじめ、地域の多様な事業者が、バイオマスや太陽光・水力・風力等の再生可能エネルギーだけでなく、農山漁村の風景、そこに住む人の経験・知恵・伝統文化に至るあらゆる「資源」を活用する事業を含めた新たなビジネスに取り組めるよう、必要な支援策を講ずることを通じて、農山漁村の6次産業化を実現する。

		<p>【上記を踏まえた対応の基本的考え方】</p> <p>重要施策である森林保全とのバランスを踏まえる必要。</p>
	<p>【対応可能性のある場合】 見直し予定及びその内容</p>	<p>環境省：自然公園</p> <p><地熱発電></p> <p>国立公園、国定公園内においては、風景や自然環境に対する影響の程度を個別に検討し、開発の適否を個別に判断することとしている。傾斜掘削についても、個別に判断し、許可等が可能。</p> <p>なお、自然環境保全上重要な地域を回避するための傾斜掘削等の技術の低コスト化の推進といった地域や自然との共生・共存を図るためのツールづくり、低コスト化に向けた技術開発などの取り組みを積極的に支援する考え。</p> <p><風力発電></p> <p>施行規則第11条第1項について、わかりやすく、より明確にするための技術的なガイドラインを作成中</p> <p>環境省：温泉</p> <p>掘削の許可は、都道府県知事の自治事務であり、専門家を含めた審議会等の機関の意見を踏まえて判断することになっている。都道府県において、適切な判断がなされるよう、環境省としても、科学的知見の充実に努めていく。</p>
	<p>【対応困難とする場合】 要望へ対応した場合に生じる問題点及び問題点に対する補完措置の有無等</p>	
<p>当該規制改革事項に対する基本的考え方</p>		<p>地熱発電や風力発電といった再生可能エネルギーは、石油等に代わるクリーンなエネルギーであり、今後も導入効果を定量的に評価しながら、適切に普及を進める必要がある。自然公園や森林等においては、景観や環境保全の観点が必要であるが、影響の程度について判断基準を明確化することによって、発電設備設置に係る許可の早期化・柔軟化を図るべきである。</p> <p>地熱発電</p> <p><自然公園></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地熱発電が自然公園の環境保全に影響を及ぼす可能

性については、既に昭和 47 年通達における 6 地点で長期に渡り操業しているが、問題は発生していないという事例を以て証明が可能である。

- ・ 個別に判断を行い、適切に推進していくというのであれば、昭和 47 年通知「当分の間、新規の調査工事及び開発を推進しないものとする」及び、昭和 49 年通知「全国地熱基礎調査等については地表調査に限定して認める」という通知は廃止すべきである。
- ・ その上で、傾斜コントロール掘削も含め、地表部に影響のない事業計画は積極的に許可する方針及び判断基準の要素、許可に要する期間を明示すべきである。

< 温泉地域 >

- ・ 温泉のモニタリング等を行うによって、温泉相互の影響を明確化し、共生を図ることは可能である。
- ・ 掘削許可の可否の審査を行う温泉審議会は、主に温泉関係者及び温泉関係学識経験者から構成されているが、地熱の学識経験者や専門家をバランスよく温泉審議会の委員に加えることで、適切な審査が行えるようにすべきである。
- ・ 温泉法上、同意書は許可条件となっていないが、掘削許可について近隣源泉所有者の同意書添付を求める都道府県は 35 県という調査結果もある。
また、同意書を必要としない都道府県であっても、別途「温泉保護地域」を指定することで掘削許可申請に歯止めをかけている場合があり、過度な制限を行わないよう技術的助言を行うべきである。

風力発電

< 自然公園 >

- ・ 「主要な展望地から展望する場合の“著しい”妨げとならない」「山稜線を分断する等眺望の対象に“著しい”支障を及ぼさない」とされているが、実態は「展望地から展望した際に視野に入らない」「山稜線を分断しない」こと、といった指導がなされることが多く、著しい支障があるか否かの判断基準を明示し、それ以外は積極的に許可する方向でガイドラインを策定すべきである。
- ・ 特に風力発電の発電量は風速に左右され、設置場所も比較的限定されることから、「山稜線を分断しな

	<p>い」ことは極めて困難（山など高い位置に設置する方が高効率）であることを考慮すべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般電気事業者は、公益性の高い事業を実施しているという理由で優遇されているが、眺望の対象に影響を与えているという点では火力発電所等も同様のはずである。許可取得が環境への影響を確認するためのものであるならば、事業主体によらず同一の取扱いとすべきである。 ・ 導入ポテンシャルは森林よりはるかに小さいが、風があり、民家がなく、（運搬・点検等のための）道路がある」という点で、森林に設置する場合と比較して、コスト面からの好適地が多く、合理的かつ柔軟な許可を行うことで適切に普及を進めるべきである。 <p>< 森林 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般電気事業者が風力発電を設置する場合に許可が不要であるにも関わらず、風力発電事業者は許可が必要というのは合理性に欠けている。許可取得が環境への影響を確認するためのものであるならば、事業主体によらず同一の取扱いとすべきである。 <p>共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開発可能地域をゾーニングするなど、政府主導で導入促進に取り組むべきである。
<p>対処方針</p>	<p>地熱発電</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 温泉法における掘削許可の判断基準を策定し、ガイドラインとして運用するよう通知する。 < 平成 22 年度中措置 > 2. 掘削許可の可否の審査を行う温泉審議会に、地熱の学識経験者や専門家をバランスよく委員に加えるよう促すとともに、掘削の許可にあたって温泉事業者の同意書を許可条件としないよう通知する。 < 平成 22 年度中措置 > 3. 地熱発電に係る過去の通知を廃止し、傾斜掘削を含め、管理対象深度に係る基準など、個別に判断する際の基準を明確にするとともに、国立公園等の地表部に影響のない方法による事業計画は積極的に許可する旨新たに通知する。 < 平成 22 年度中措置 >

	<p>風力発電</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自然公園法施行規則第 11 条第 11 項について、「展望する場合の著しい妨げ」「眺望の対象に著しい支障」となる基準を定める。＜平成 22 年度中措置＞ 2. 森林法施行令を改正し、一般電気事業者と同様、森林における風力発電の開発許可を不要とする。＜平成 22 年度中措置＞ <p>共通</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 再生可能エネルギーの利用促進のため、風力発電及び地熱発電の開発可能地域のゾーニングについて検討を行い、結論を得る。＜平成 22 年度中検討開始、結論を得次第措置＞ 2. 風力発電及び地熱発電の許可に係る標準期間を明示するとともに、当該期間を超過する場合には、申請者の求めに応じてその理由を開示する。＜平成 22 年度中措置＞
--	--

【グリーンイノベーションWG】

<p>規制改革事項</p>	<p>再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し（CO₂ 排出量削減に資する小規模分散型発電設備に係る規制（保安規程の作成義務、電気主任技術者の設置義務等）の緩和）</p>
<p>規制の概要</p>	<p>電気事業法においては、一定規模以上の電気工作物に保安規程の作成、電気主任技術者の設置等を義務化している。</p> <p>< 根拠規程 > 電気事業法第 38 条 電気事業法施行規則第 48 条 電気事業法第 42 条、第 43 条</p>
<p>規制改革要望・賛成の意見等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂ 排出量 25%削減の目標達成には、再生可能エネルギーの利用拡大に向け、小規模分散型発電設備の設置促進が不可欠となることから、電気主任技術者の設置等の負担を軽減するよう、技術の進展等も踏まえ、基準を緩和する。 ● 特に、太陽光発電については、昨年 11 月より買取制度がスタートしており、今後、学校・工場・商業施設等からの買取を拡大させる観点から、電気主任技術者の設置等の義務が免除される一般用電気工作物となる範囲を拡大する。 ● また、再生可能エネルギーと同様、低炭素化に貢献し、我が国の産業政策に資する革新技術である燃料電池など()についても同様の措置が重要である。 燃料電池は、太陽光発電等の大量導入に伴う電力需給のバランス悪化に対する補完装置としての機能も有することから、太陽光発電の基準緩和と併せて検討すべきである。(燃料電池などには、コージェネレーションを含む。)
<p>要望具体例、経済効果等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽電池発電設備について、一般用電気工作物となる範囲（現行：20kW 未満）を拡大する。 ● 燃料電池発電設備について、一般用電気工作物となる範囲（現行：10kW 未満）を拡大する。 ● 上記緩和により、電気主任技術者の設置等の義務化が緩和され、設置にあたってのコスト削減に繋がりを、関連機器の導入促進及び新エネルギーの利用拡大に資する。

<p>担 当 府 省 か ら の 回 答</p>	<p>上記規制改革要望・賛成の 意見等への考え方</p>	<p>【共通】 低炭素社会づくりに向けた未利用エネルギーを活用した発電設備導入の動きなどにかんがみ、小型の水力発電設備等の規制の見直しについては、昨年より技術的検討を重ね、報告書を3月31日に取りまとめたところ。同報告書においては、小型の水力発電設備について、一般用電気工作物となる範囲を「10kW未満」から「20kW未満かつ最大使用水量1m³/s未満」に拡大することを結論としている。今後は必要な省令改正等の作業を進める予定。</p> <p>【太陽電池】 電気工作物に関する規制の見直しについては、安全性確保の観点から技術的な検討を十分に行うことが必要である。</p> <p>【燃料電池】 燃料電池発電設備については、現行の電気事業法において10kW未満のものを一般用電気工作物と扱っている。社団法人日本電気工業会（JEMA）の2008年度燃料電池納入量統計調査報告によれば、2kW以上のものはほとんど納入されておらず（導入されている燃料電池発電設備全体の0.2%程度）広く一般家庭等に納入されているものについては、一般用電気工作物となっている。また、燃料電池発電設備は、取扱いに注意を要する水素ガスを用いるなど、規模が大きくなればその危険度が増すため、大容量なものを一般用電気工作物とすることについては慎重な検討が必要である。</p>
	<p>【対応可能性のある場合】 見直し予定及びその内容</p>	<p>【太陽電池】 太陽電池発電設備についての一般用電気工作物となる範囲の拡大について、今後安全性確保の観点から検討していく。</p> <p>【燃料電池】 燃料電池発電設備について、一般用電気工作物となる範囲を広げることに関する産業界の具体的なニーズを聴取した上で、検討を行う。</p>

	<p>【対応困難とする場合】 要望へ対応した場合に生 じる問題点及び問題点に 対する補完措置の有無等</p>	-
<p>当該規制改革事項に対する 基本的考え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光発電設備については、静的な機器であり、出力規模の拡大は設置面積（パネル枚数等）の増加となるため、安全性上のリスクを著しく高めるものではないという特性を踏まえ、規制の見直しが必要である。 ● 燃料電池など（コージェネレーションを含む。）については、オフィスビル・工場等での導入促進によるCO₂ 排出量削減に資するだけでなく、太陽光発電等の大量導入に伴う電力需給のバランス悪化に対する制御装置としての機能を有しており、化石燃料の高度利用の観点からも、技術の進展等を踏まえ、検討すべきである。 	
<p>対処方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ CO₂ 排出量削減に資する小規模分散型発電設備の一般用電気工作物となる範囲の拡大について、特に太陽電池発電設備については、安全性確保の観点からの技術的検討を速やかに開始し、結論を得る。 <平成 22 年度中に検討・結論> 	

【グリーンイノベーションWG】

規制改革事項	燃料電池自動車・水素ステーション設置に係る規制緩和
規制の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 35Mpa 充填対応の水素ステーションの設置にあたっては、水素充填機から公道まで6 m以上の保安距離を有する必要がある（一般高圧ガス保安規則第7条の3） ・ ガソリン給油機のホース機器周辺に10×6 m以上の給油空地を確保する必要がある（危険物の規制に関する政令第17条） ・ 水素貯蔵量（圧縮ガスに該当）は、用途規制により、原則、準工業地域：3500 m³、商業系地域：700 m³、住居系地域 350 m³と上限が定められている（建築基準法施行令第116条、130条の9） <p>< 上記以外で2015年普及開始を阻害している規制 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水素ステーション（35MPa、70MPa）を建設する際に必要な技術基準（例示基準）について、現状、35MPaステーションは所定の法規が制定されているが（例示基準は経済産業省にて審議中）、70MPaステーションは法律が未制定である（一般高圧ガス保安規則第2条） ・ 70MPaステーションで使用可能な鋼材は、配管及び蓄圧器とも、それぞれ1種類に限定されている（一般高圧ガス保安規則に基づいて策定予定の例示基準） ・ 耐圧安全係数は、配管、蓄圧器とも4.0に設定されている（配管：一般高圧ガス保安規則に基づく例示基準、蓄圧器：特定設備検査規則及び例示基準） ・ 圧縮水素運送自動車用容器複合容器の最高充填圧力が35MPa以下、容量360L以下に制限されている（容器保安規則に基づく、圧縮水素運送自動車用容器複合容器の例示基準） ・ 水素ステーションから天然ガススタンドに対しては保安距離の確保が不要であるが、天然ガススタンドから水素ステーションに対しては6 mの距離を確保

	<p>する必要がある（一般高圧ガス保安規則第7条、第7条の2）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年一回の保安検査として、蓄圧器の劣化・損傷に関し非破壊検査及び目視（内面の目視は開放検査）が義務付けられている（一般高圧ガス保安規則別表第3）。 ・ 高圧ガス特定設備に複合容器の技術基準がなく、国内の水素ステーションでは蓄圧器として使用できない。 ・ 危険物を原料とする改質器の無人運転が危険物取扱者不在により不可である（消防法第13条）。また、危険物取扱上限数量が指定数量10倍未満に制限されている（危険物の規制に関する規則第27条の5）。 ・ プリンタ、照明、通信デバイス等電気設備全ての機器に最高度グレード（G2d4）の防爆性能が必要とされている（工場電気設備防爆指針）。 ・ 蓄圧器、圧縮機などをキャノピー上に設置するにあたって、法的位置付けが不明確である。 ・ 公道、高速道路SA駐車場等、移動式設備を利用する場合に水素充填操作が出来ない（一般高圧ガス保安規則第8条）。 ・ 燃料電池自動車車載容器の最高充填圧力を規定する基準温度が35と定義されている（容器保安規則第2条）。 ・ 水素ステーションでは高圧水素ガスのセルフ充填に係る法整備がされていない（一般高圧ガス保安規則）。 ・ CCS（二酸化炭素分離回収）設備および有機ハイドライド水素製造装置については、水素ステーションの付帯設備として認められておらず、設置できない（「高圧ガス保安法及び関係政省令の運用及び解釈について」平成19年6月経済産業省原子力安全・保安院長内規）。
<p>規制改革要望・賛成の意見等</p>	<p>燃料電池自動車へ水素を供給する水素ステーションは、環境負荷の低減や新たな産業・雇用創出、国際競争力強化等の効果が期待される燃料電池自動車の普及の鍵となるが、様々な規制が設置拡大と供給能力の拡大を阻害している。新たな事業法の設置等、2015年の一般ユーザーへの普及開始を目指した法整備を行うべきである。</p>

	<p>まずは、以下のような規制の見直しを行うべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保安距離確保のための大きな用地が必要となっており、水素充填機から公道までの距離をガソリンスタンド並みの4 mへと緩和するとともに（高圧ガス保安法）ガソリン給油機と水素充填機の並列設置を認めることで設置コストの削減を図るべきである（消防法） ・ 商業地域では燃料電池自動車 15 台分しか水素を貯蔵できないため、実用化を妨げる要因となっている。商業地域における貯蔵量上限を準工業地域並に引き上げるべきである（建築基準法）
<p>要望具体例、経済効果等</p>	<p>< 国民の声等 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2015 年より燃料電池自動車、水素供給インフラの本格的な普及を開始する。燃料電池自動車の量産に先行してインフラ整備を行い、2030 年に水素ステーション 5,000 箇所、燃料電池自動車 700 万台の普及を目指す。 ・ この場合、2050 年までの累計 CO2 削減量は約 9 億 t と試算され、経済価値は約 9 兆円(10,000 円 / CO2-t で評価)。また、年間 5,000 万 kl の原油輸入の削減が見込まれ、経済価値は 3 兆円 / 年 (原油 100 ドル / バレルで評価)。 ・ 既に世界のトップランナーである我が国の自動車産業の国際競争力を更に強化することが可能となることに加えて、新たな産業・雇用の創出が期待できる。 ・ 実用化に向けて、規制の見直し・整備を行わないと普及開始が困難な案件は 17 件あり、海外規格と比較して厳格な基準が定められていることにより、建設コストの増加、国際競争力の強化の阻害要因となっている。現在の水素ステーション建設コストは 6 億円だが、規制の見直し及び技術開発成果の適用によって 2 億円以下に削減可能である。
<p>担当府省からの</p>	<p>上記規制改革要望・賛成の意見等への考え方</p> <p>経済産業省（公道までの保安距離）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本技術基準の策定に当たっては、水素ステーションで想定される高圧水素の漏えい、着火、爆発に係る実験、シミュレーションを行い、その結果をもとに公道との距離 6 m を定めたところ。 <p>国土交通省（水素貯蔵量）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水素ステーションにおける貯蔵量の緩和について

<p>回答</p>		<p>は、安全性の観点に加えて、交通量の増加による交通渋滞や深夜の騒音の発生のおそれ等もあることから、地域の状況に応じて、特定行政庁が安全性及び周辺の市街地環境への悪影響の有無を個別に判断して許可することにより対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> 許可に当たっては、安全性を特定行政庁が容易に判断できるようにする必要があることから、具体的仕様を示した経済産業省の「例示基準」の策定を待ち、この基準を踏まえて、許可の技術的助言を通知する予定。 <p>消防庁（給油機との並列）</p> <ul style="list-style-type: none"> 水素ステーションにおいて、固定給油設備（ガソリン給油機）からガソリンが漏えいする可能性があるが、この場合容易に着火し火災に至る危険性が高く、水素ディスペンサー（水素充填機）等が火災の影響を受け、極めて危険な状態になることから要望は認められない。なお、固定給油設備から漏えいしたガソリンの被害を防ぐことができる給油空地（給油スペース）の外側に水素ディスペンサーを並列して設けることは可能である。
	<p>【対応可能性のある場合】 見直し予定及びその内容</p>	<p>国土交通省（水素貯蔵量） 技術的助言として通知を行う予定。</p>
	<p>【対応困難とする場合】 要望へ対応した場合に生じる問題点及び問題点に対する補完措置の有無等</p>	<p>経済産業省（公道までの保安距離） 保安距離 6 m の短縮について、安全性に係る検証なしに規制緩和を行うことは、災害防止の観点から問題。</p> <p>消防庁（給油機との並列） 給油空地に水素ディスペンサーを設置した場合、固定給油設備からガソリンが漏えいすると何らかの火源により火災に至る危険性が高く、並列設置された水素を貯留する水素ディスペンサーや燃料電池自動車の水素ボンベが熱せられ、極めて危険な状況になる。このような理由から、補完措置はない。</p>
<p>当該規制改革事項に対する基本的考え方</p>		<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年の事業化に向けて、安全の確保を前提に、技術の進展に合わせた現行規制の見直しを行うことによって、コストダウンを図るべきである。 従来の法規制は、天然ガスや内燃機関自動車の利用を対象としており、自動車用燃料としての水素利用を想定していないため、燃料電池に係る包括的な規制の再点検を行うべきである。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際標準と比較して、日本のみが厳しい基準となっている規制については、明確な根拠を示すべきである。その上で、実証データ等を収集しつつ、可能な範囲で国際整合を図るべきである。 ・ 実証実験結果等、科学的データに基づいて検証することにより、安全を担保することは可能である。また、安全性の検証にあたっては、官民が連携して知見を蓄えるべきである。その際、特区制度等の活用についても検討すべきである。 ・ 水素が天然ガスやガソリンより危険という訳ではなく、正しく使えば、同様に安全である。水素は空気より軽く拡散が速いため、漏れた場合も引火の危険性は低く、引火しても燃え尽きる。
<p>対処方針</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 17 年の高圧ガス保安法改正に基づく水素ステーションに係る具体的な使用等を示す「例示基準」を作成・通知する。＜平成 22 年度中措置＞ 2. 例示基準策定後、合理的な水素貯蔵量の基準について、許可に係る技術的助言を行う。＜例示基準策定後、速やかに措置＞ 3. 保安距離基準について、国際標準との整合を行うべく検討を開始する。＜平成 22 年度中検討開始＞ 4. 給油機との並列について、危険な状態となるケースを明示し、安全確保に係る対策を行うことを前提に、並列設置を可能とすることについて検討を開始する。＜平成 22 年度中検討開始＞ 5. 平成 27 年の燃料電池自動車・水素ステーションの普及開始を行うため、事業化を阻害している規制について、国際標準との整合性を確保し、技術の進展に円滑に対応できる性能規定化を図るよう、見直しを行う。見直しにあたっては、関係省庁（経済産業省・国土交通省・消防庁）間にて調整した上で、今後の規制見直しの具体的な工程表を作成する。＜平成 22 年中措置＞

【グリーンイノベーションWG】

規制改革事項	スマートメータの普及促進に向けた屋外通信(PLC通信)規制の緩和
規制の概要	<p>PLCは光ファイバー・ADSL等の普及が困難な地域でも、電力が供給されていれば低コストで通信網を構築できるが、現状においては、電波無線利用(アマチュア無線等)への漏洩電波の影響から、屋内利用に限定されている。</p> <p><根拠規程> 電波法施行規則第44条 無線設備規則第59条</p>
規制改革要望・賛成の意見等	<ul style="list-style-type: none"> ● スマートグリッドを早期に国内全域に構築するためには、高速通信網の整備が不可欠である。PLCは、国内をフルカバーしている電力線を活用することから、費用の低減化が図られ、導入手段のひとつとして有力視されている。 ● 我が国が世界的に競争力を有するスマートグリッドを実現していくためには、海外でも認められているPLCの屋外利用を可能とすべきである。
要望具体例、経済効果等	<p>【要望具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高速通信が可能となる2MHz～30MHzの周波数帯において、PLCの屋外利用を認めることにより、電柱から電力引き込み線を活用したスマートメータの設置が可能となる。 ● これにより、低コストで電柱から宅内機器までの接続が図られ、スマートメータの普及促進に資する。 <p>【経済効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 経済産業省による次世代送配電ネットワークの発展による経済波及効果にかかる調査(平成21年度)では、スマートグリッドの今後10年間の国内経済波及効果(海外市場含む)は45兆円、雇用創出187万人と推計されている。
担 当 府	<p>上記規制改革要望・賛成の意見等への考え方</p> <p>高速電力線搬送通信の屋外利用については、漏えい電波を十分に低減できるめどが立っておらず、他の無線利用システムに影響を与える可能性があることから、これ</p>

省からの回答		<p>を認めていない。</p> <p>ただ、通信速度には制約があるものの、10kHz から450kHz までの周波数を使用する電力線搬送通信の屋外利用は認められており、当該方式を使用するスマートメーターは実現可能。</p> <p>なお、平成 18 年の高速電力線搬送通信の制度化以降、屋外利用について事業者等からの具体的な提案もなく、どのような設備が想定されているのか不明なため、本要望に関し、具体的な共存条件の検討に着手できる状況にないと考えている。</p>
	【対応可能性のある場合】 見直し予定及びその内容	屋外利用について具体的な提案がなされた場合には、実現可能性について検討することとしたい。
	【対応困難とする場合】 要望へ対応した場合に生じる問題点及び問題点に対する補完措置の有無等	-
当該規制改革事項に対する基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> ● 漏洩電波の影響は、P L C 通信の使用する周波数帯とアマチュア無線の使用する周波数帯が重複しない限り生じない。現に、国内で販売されている屋内利用型の P L C 製品では、業界内の自主ルールにより、アマチュア無線の周波数帯域を避けて製品化されているため、アマチュア無線家からの被害は発生していない。したがって、屋外での利用に関しても、屋内と同様の取扱いを行えば、漏洩電波の影響は生じない。 ● 低速の電力線通信（周波数帯：10～450kHz）は、現行でも屋外利用が可能であるが、当該低速の電力線通信を行う周波数帯では、技術的な制約により、屋内の電力コンセントの約半数で通信が不可能な状況にある。また、将来的なスマートメータの機能拡充により、電力会社と家庭間の双方向の情報通信が実施され、データ容量の増加も想定されることから、低速での対応では不十分である。 ● 欧米においては、屋外での周波数利用に関して、30 MHz までの緩和がなされており、海外においてスマートメータの普及・拡大が進むことが想定される。日本製品の海外展開を図るとともに、国際競争力を高める観点からも、緩和が必要である。 	

対処方針	・高速通信が可能となる2MHz～30MHzの周波数帯でのPLCの屋外利用について、事業者ニーズを確認のうえ、検証・検討を速やかに開始し、結論を得る。 <平成22年度中に検討・結論>
------	---

【グリーンイノベーションWG】

規制改革事項	スマートメータの普及促進に向けた制度環境整備
規制の概要	<p>電力会社の供給約款においては、計量器等の選定・所有・管理を自社で行う旨を定めている。(なお、供給約款については、電気事業法に基づき経済産業大臣が認可)</p> <p><根拠規程> 電気事業法第 19 条に基づく、各電力会社の電気供給約款等に規定。</p>
規制改革要望・賛成の意見等	<ul style="list-style-type: none"> ● スマートグリッドを早期に国内全域に構築するためには、インフラとなるスマートメータの各家庭への円滑な普及促進が課題である。 ● したがって、消費者の電力使用量などのデータ利用の在り方及び電力メータの選定・所有・管理の在り方などについて検討し、スマートメータの普及、消費者の選択肢拡大に向けた制度環境を整備すべきである。
要望具体例、経済効果等	<p>次世代送配電ネットワークの発展による経済波及効果にかかる調査(平成 21 年度)では、スマートグリッドの今後 10 年間の国内経済波及効果(海外市場含む)は 45 兆円、雇用創出 187 万人と推計されている。</p>
担当府省からの回答	<p>上記規制改革要望・賛成の意見等への考え方</p> <p>いわゆるスマートメータについては、消費電力量の「見える化」機能等を通じたエネルギー利用の効率化に寄与するとともに、今後、再生可能エネルギーの大量導入が想定されている中で、必要に応じて太陽光発電の出力抑制などを行うことが検討されており、省 CO2 化や系統安定化対策に貢献する面も大きいと考えられる。また、エネルギーの最適利用等に関連する新たなサービスの創出の土台となることが期待されている。</p> <p>スマートメータに関連するシステムの機能としては、計量・遠隔検針と、エネルギーマネジメント/付加サービスに大別できる。このうち、については、電力会社が行う料金徴収の前提である適切な計量という機能を踏まえてその在り方を決定する必要がある。一方、については、を担う機器と必ずしも同じ機器である必要はなく、需要家が選択可能な別の機器が担い得</p>

		<p>るものであり、現状において特に選定・所有・管理の規制が課されているものではない。</p> <p>これら2つの機能については、データを共通して活用すること等により、需要家にとってより便利なサービスを提供し得るものである。そのため、両者の間のインターフェースの標準化等により、当該機器を活用したサービス提供について競争を通じたイノベーションを促進していく必要があると考えている。</p> <p>については、スマートメーターについて、上記の論点も含めて、導入の費用対効果の分析、メーター自体に求められる機能（計量、通信、更なる付加サービス機能等）標準化すべき事項とその具体的内容、設置費用の負担方法等の制度的課題について幅広く検討を行いたい。</p>
	<p>【対応可能性のある場合】 見直し予定及びその内容</p>	<p>-</p>
	<p>【対応困難とする場合】 要望へ対応した場合に生じる問題点及び問題点に対する補完措置の有無等</p>	<p>-</p>
<p>当該規制改革事項に対する基本的考え方</p>		<ul style="list-style-type: none"> ● スマートメータにかかる 計量・遠隔検針と、 エネルギーマネジメント/付加サービス間のインターフェースの標準化は行われておらず、法的な規定もない。 ● 今後、エネルギーマネジメント機器・サービスの新規参入を加速させ、競争を通じたイノベーションを促進するためには、インターフェースの標準化にかかる制度環境を整備すべきである。 ● 併せて、インターフェースを円滑に実施する観点からも、電力使用量等のデータ利用の在り方を含め、制度的課題について幅広く検討を行う必要がある。
<p>対処方針</p>		<p>スマートメータの普及促進の観点から、電力使用量等の需要家データ利用の在り方、計量機能とエネルギーマネジメント機能間のインターフェースの標準化など消費者の選択肢拡大に向けた制度的課題について、速やかに検討を開始し、結論を得る。</p> <p><平成22年度中に検討・結論></p>

【グリーンイノベーションWG】

<p>規制改革事項</p>	<p>コージェネレーションの普及拡大及び排熱の利用拡大に向けた道路法の運用改善(熱供給導管の埋設に係る道路占有許可の合理化)</p>
<p>規制の概要</p>	<p>道路法において、熱供給導管の埋設に係る道路占有許可の規定が明記されていないため、公道をまたがった建物や地域間を結ぶ熱供給導管の埋設が許可されないケースが報告されている。 <根拠規程> 道路法第 32 条 建設省道政発第 62 号(平成 8 年 6 月 28 日付、道路局路政課長通達)</p>
<p>規制改革要望・賛成の意見等</p>	<p>公道の地下に熱供給導管を埋設することができるようになれば、コージェネレーションシステムの普及拡大及び工場・発電所等の排熱の利用拡大が図れる。これは、エネルギーの有効利用、温室効果ガスの排出削減に繋がる。</p>
<p>要望具体例、経済効果等</p>	<p>【要望具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 熱供給導管の埋設時においては、道路管理者である都道府県・市町村の許可を得る必要があるが、熱供給導管は道路法第 32 条に明記されていないため、道路許可が降りにくい。 ● 特に、熱供給事業法の規定に基づき道路に設けられる熱供給導管以外の熱供給導管については、建設省道政発第 62 号に定める対象物とはなっておらず、道路許可が降りにくいという意見がある。 ● 本規定の運用が明確化されれば、道路許可の迅速化・適正化に繋がり、コージェネレーションシステム等の導入促進につながる。 <p>【経済効果】</p> <p>例えば、東京の晴海地区では、地域冷暖房の導入により、一般のビルに比べて 28%の省エネを実現し、横浜市新横浜地区では、改修によって複数建物間で熱融通を行うことにより、改修前に比べて 18.2%の省エネを実現している。(平成 19 年度 国土交通白書)</p>

担当府省からの回答	上記規制改革要望・賛成の意見等への考え方	上記規制改革要望については、平成8年に熱供給事業法の規定に基づき道路に設けられる熱供給導管については、道路法第36条に規定するいわゆる義務占有物件には当たらないが、その公益性等をかんがみ、道路法第33条の規定に基づく政令で定める基準に適合するときは、原則として占有許可を与えるものとする旨を国土交通省地方整備局等及び地方公共団体へ通達し措置しているところであるが、改めて周知徹底を図ることとする。
	【対応可能性のある場合】 見直し予定及びその内容	-
	【対応困難とする場合】 要望へ対応した場合に生じる問題点及び問題点に対する補完措置の有無等	-
当該規制改革事項に対する基本的考え方		<ul style="list-style-type: none"> ● 道路法において、熱供給事業法の規定に基づき道路に設けられる熱供給導管については、建設省道政発第62号で対応が補完されているところ、当該熱供給導管以外の熱供給導管の埋設については、道路占有許可の規定が明記されていない。 ● これにより、道路管理者の許可にかかる判断基準が明確化されておらず、統一的な運用もなされていない。熱供給導管の普及を図ることは、エネルギーの利用効率を向上させ、CO₂など温暖化ガスの排出削減につながる。工場・発電所などの排熱の有効利用を推進するという観点からも、導入を促進するための明確化が必要である。 ● ついては、熱供給事業法の規定に基づき道路に設けられる熱供給導管以外の熱供給導管の道路占有許可の規定を明確化し、運用の適正化・合理化を図る必要がある。
対処方針		熱供給事業法の規定に基づき道路に設けられる熱供給導管の道路占有許可については、建設省道政発第62号を改めて、周知徹底する。また、熱供給事業法に定める熱供給導管以外の熱供給導管についても、温暖化ガスの排出削減を促進する観点から、「道路法第36条に規定するいわゆる義務占有物件には当たらないが、その公益性等をかんがみ、道路法第33条の規定に基づく政令で

	<p>定める基準に適合するときは、原則として占用許可を与えるものとする」ことを、速やかに検討し、結論を得る。 <平成 22 年度中に検討・結論></p>
--	--

【グリーンイノベーションWG】

規制改革事項	国産木材の利用促進（「集成材の日本農林規格」に係る性能規定の併用導入）
規制の概要	<p>JAS（日本農林規格）は、集成材にかかる木材の厚さ等を細かな仕様規定により定めていることから、小径木材の活用や間伐材の有効活用のための加工・利用技術の開発が進展しない。</p> <p>ラミナの厚さ 厚さ（5cm） 最大と最小のラミナの厚みの比率（2/3） 2次接着の仕上げ等 同一条件で製造された集成材どうしの接着仕上げ幅方向に接合したラミナの品質等 幅はぎ未評価ラミナ（ ）の範囲（現在は大断面集成材に限定） 幅方向に接着剤を使用せずに合わせたラミナ等のこと。</p> <p>< 根拠規程 > 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律 第7条、第9条 集成材の日本農林規格 第5条第1項</p>
規制改革要望・賛成の意見等	<p>本件については、「規制改革集中受付月間」（平成21年6月）の要望として、農林水産省において検討を行うとされているが、国産材の利用促進を図る観点から、次期見直しの平成24年度を待たず、早期に安全性等を検証のうえ、性能規定の併用導入を図るべきである。</p>
要望具体例、経済効果等	
担当府省からの	<p>上記規制改革要望・賛成の意見等への考え方</p> <p>【対応可能性のある場合】 見直し予定及びその内容</p> <p>【森林・林業再生プラン（抜粋）】 2．森林資源の活用 （2）木材利用の拡大 地域材住宅の推進とそれを支える木造技術の標準化、木造設計を担える人材の育成、公共建築物などへの木材利用の推進</p>

<p>の 回 答</p>	<p>【対応困難とする場合】 要望へ対応した場合に生 じる問題点及び問題点に 対する補完措置の有無等</p>	<p>【上記を踏まえた対応の基本的考え方】 森林・林業再生プランの趣旨を踏まえ、木材利用が拡 大するよう検討。</p>
<p>当該規制改革事項に対する 基本的考え方</p>	<p>本件は、国産材の利用促進を図る観点から、次期見直し の平成 24 年度を待たずに、早期に性能規定の併用導入を 図るべきである。</p>	
<p>対処方針</p>	<p>集成材の日本農林規格 第 5 条 1 項に定める仕様規定 について、次期見直しの平成 24 年度を待たずに、速やか に安全性等の検討に着手し、性能規定の併用導入を図 る。 <平成 23 年度中に検討・結論></p>	

【グリーンイノベーションWG】

<p>規制改革事項</p>	<p>国産木材の利用促進(大規模木造建築物に関する構造規制の緩和)</p>
<p>規制の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 延べ面積 3,000 m²を超える木造の建築物は耐火構造としなければならない(建築基準法第 21 条)。 ・ 3 階以上の学校等を建築する場合は、耐火構造としなければならない(建築基準法第 27 条)。 ・ 高齢者福祉施設における、高齢者の日常生活に充てられる場所及び、幼稚園の乳幼児室を 2 階以上に設置する場合は、耐火構造としなければならない(幼稚園設置基準第 8 条、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準第 11 条、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準)
<p>規制改革要望・賛成の意見等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模木造建築物の建築による地域材の需要が期待される中、高さ・面積による規制が大規模施設における木造建築を阻害している。特に学校においては、オープンスクールなど複合化・立体化した校舎が求められているにも関わらず、準耐火構造による木造建築が、延べ面積 3,000 m²以下・2 階建を限度としているため、建築を断念せざるを得ない状況が生じている。 ・ ヨーロッパ並に耐火時間性能による基準を設け、耐火性能を確保することを前提に、高さ・面積による数値規定を撤廃すべきである。 ・ さらに、2 階建の病院や保育園は準耐火構造による木造建築が認められているものの、幼稚園や特養・ショートステイの建設は認められておらず、2 階建での建築を認めるべきである。
<p>要望具体例、経済効果等</p>	<p>< 規制改革要望 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域材の需要が大いに期待され、地方の活性化や地球温暖化の防止など様々な効果が期待できる。また、木質空間による安心、かつ親しみやすい空間作りに貢献できる。 ・ 単純に 2 階というだけで規制しているところが問題である。斜面地において上下に機能を持ち、かつ上下階それぞれ避難階となる高齢福祉施設の建設事例において、建築確認審査機関は階数 1 の 2 階建とし

	<p>て建築可能と判断した（それぞれが1階建と同じ避難階として安全）。ところが県の高齢福祉課は確認申請書類頭書きにある2階という数字にこだわり、西側の部分にある高齢者宿泊機能は不可との判断を下した。これにより、二つの部分は平面的に分離せざるを得なくなった。</p>
<p>担 当 府 省 か ら の 回 答</p> <p>上記規制改革要望・賛成の 意見等への考え方</p>	<p>国土交通省 平成12年に建築基準法を改正し、建築基準の性能規定化を行った結果、必要な耐火性能が確保できれば、木造建築物であっても、延べ面積や高さの制限なく建築することが可能となった。</p> <p>厚生労働省 地方分権改革推進計画(平成21年12月15日閣議決定)において、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準等については一部を除き、地方公共団体の制定する条例に委任することとされ、耐火建築物等の設置要件についても参酌すべき基準とされたところであり、同計画を踏まえた地域主権改革推進一括法案の成立・施行後、2階建ての介護施設等について準耐火構造による木造建築を認めるかどうかについては各都道府県等の判断によることとなる。 (参考)なお、平成22年3月13日に発生した札幌市のグループホーム火災を受け、「グループホーム火災を踏まえた対応策についての3省庁緊急プロジェクト」において、消防庁、国土交通省及び厚生労働省の3省庁が連携し、防火安全体制の在り方等について協議することとなっており、現在緊急調査を行っているところ。</p> <p>文部科学省 現行制度下においても、保育室等を1階に置く場合には、園舎全体が2階建てであっても木造により建築することが可能であり、また保育室等を2階に置く場合でも、内装等において木材を活用することは可能である。</p> <p>なお、幼稚園や保育所のあり方については、現在、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定)に基づき、「子ども・子育て新システム検討会議」(平成22年1月29日少子化社会対策会議決定)において、幼保一体化を含む新たな次世代育成支</p>

		<p>援のための包括的・一元的なシステムの構築について検討が進められているところである。</p> <p>幼稚園における保育室等の位置については、緊急事態における幼児等の退避に係る安全管理上の観点、幼児一人一人に目が行き届くようにするための指導上の観点、園庭との連続性を確保し、生活上の望ましい拡がり確保する観点等に鑑み、できるだけ1階に設置されることが望ましいことから、幼稚園設置基準においては1階に置くことを原則としています。</p> <p>このように、幼児の生活の特性のうえからも、また、指導上、安全管理上も、幼稚園の保育室等はできるだけ1階に設置されることが望ましいのですが、保育室等を2階に設ける場合については、緊急事態における幼児等の退避に係る安全を確保する観点から、園舎が耐火建築物で、幼児の退避上必要な施設を備えている必要があると定めています。</p> <p>【参考】昭和31年制定当時の幼稚園設置基準第8条 園舎は、平家建を原則とする。特別の事情があるため園舎を二階建以上とする場合にあつては、保育室、遊戯室及び便所の施設は、第一階に置かなければならない。ただし、園舎が耐火構造で、幼児の待避上必要な施設を備えるものにあつては、これらの施設を第二階に置くことができる。</p>
	<p>【対応可能性のある場合】 見直し予定及びその内容</p>	<p>国土交通省、厚生労働省 上記のとおり。</p> <p>文部科学省 現在、「子ども・子育て新システム検討会議」において、幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築に向けた検討が進められているところであり、幼稚園や保育所のあり方についても、このような検討を踏まえ、就学前のすべての子ども達の質のよい成育環境を整えるとともに、質の高い幼児教育・保育を確保するという視点に立って検討を進めてまいりたい。</p>

	<p>【対応困難とする場合】 要望へ対応した場合に生 じる問題点及び問題点に 対する補完措置の有無等</p>	
<p>当該規制改革事項に対する 基本的考え方</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術革新の進展にも柔軟に対応しうよう、材質規制という考え方から、性能規定化へ移行すべきである。 ・ 欧州では時間耐火性能が求められるのみであるが、日本では不燃性能・焼け抜けないことが求められており、時代の変化や技術の進歩を踏まえ、「耐火」の概念を再度検討すべきである。 ・ 面積 3,000 m²・2 階建以上は耐火構造とすべき、という数値に合理的根拠はない(昭和 22 年に発生した学校火災の校舎が 3,200 m²であったことから面積基準が制定されている)。 また、耐久・耐火性能は格段に向上しており、約 60 年前の規制(現在の建築基準法制定時の昭和 25 年から面積基準の変更なし)を現在の木造技術に適用するのは不合理である。 ・ 耐火構造の部分を挟めば 2 棟とみなし、3,000 m²以上の建築も可能であるという通知は、実質的に 3,000 m²以上の建築も安全であるということを認めているとも考えられる(但し、当該方式による建築は、棟毎に分断されてしまうため、複合化・立体化した校舎建設が行えないという問題がある。) ・ 法に規定される耐火性能を確保すれば木造建築であっても、延べ面積や高さ制限なく建築が可能であるとされているが、以下の理由から対応は極めて困難である。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 建築物の各部に耐火構造の仕様を用いることについて、石膏ボード等で外側等を覆う場合は木の素材の良さを生かすことができない。木質ハイブリッド構造のように鋼材等と組み合わせる場合、製造メーカーが限定され、かつコスト増となるため、実用化が困難である。 2) 個別の建築物の耐火性能を、「告示に定められた検証法で検証して建築主事等が確認」「高度な検証法で検証して大臣認定を取得」する場合について、学校等を建築しようとする場合に

	<p>は、着火を避けるために天井を 4 m 程度の高さとする必要が生じてしまい、過去の学校建築の実績はゼロである（あくまでも、市民会館や体育館等の事例に限定されている）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農林水産省・国土交通省による「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律案」が本国会（第 174 回通常国会）で審議中であるが、当該法律の制度趣旨に鑑みても、国産木材の活用が促進されるよう、厳しい規制の合理化を図るべきである。 ・ 幼稚園については、避難経路等の安全確保が重要であるが、保育園が 2 階建建築を可能としていることから、同等の基準として問題はないと考えられる。また、幼稚園設置基準制定は昭和 31 年であり、技術の進歩によって、耐火構造でなくとも「幼児の待避上必要な施設を備える」ことは可能である。
<p>対処方針</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 耐火構造に該当する延べ面積基準及び、学校や公会堂などの特殊建築物に係る高さ基準については、基準制定から長期間見直しが行われていないため、その間の耐久・耐火性能も含めた技術の向上等を踏まえ、現在も合理性を有するかについて検証し、見直しを行う。＜平成 22 年度中検討開始、結論を得次第措置＞ 2. 認定こども園も含め、幼稚園の設備設置基準について、保育園と同等の取扱いを可能とする。＜平成 22 年度中措置＞

【グリーンイノベーションWG】

規制改革事項	鉄筋コンクリート造と木造との併用構造とする校舎等の構造計算に関する規定の緩和
規制の概要	<p>建築基準法第 20 条に係る構造計算による構造安全性の確認にあたって、地階を除く階数が 2 または 3 であり、かつ 1 階部分を鉄筋コンクリート造 (RC 造) とし、2 階以上を木造の併用構造とする場合、延べ床面積 500 m²、軒高 9 m・高さ 13 m を超える場合にあっては、一般的な構造計算に加え、偏心率、層間変形角、剛性率の計算 (2 次設計) が求められている。</p> <p>一方、同様の併用構造であっても、延べ床面積が 500 m²、軒高 9 m・高さ 13 m 以下の建築物にあっては、1 階の RC 造部分を除いて剛性率の検討を行うことが可能である (平成 19 年国土交通省告示第 593 号)。</p>
規制改革要望・賛成の意見等	<p>RC 造と木造との併用構造の場合、RC 造部分を含む剛性率の検討は通常は成立せず、このような計画は実質困難となっている。したがって、告示にて規定されている延べ床面積 500 m²以下の住宅レベルの建築物は計画可能であるが、学校等の計画は実質不可能な規定となっている。地階を RC 造とし 1～3 階を木造とする場合も同様の行政指導を受けてしまう。</p> <p>工学的には、延べ面積 500 m²・軒高 9 m 以下に限定する根拠はなく、高さ制限のみの規定とするなど、延べ面積 500 m²・軒高 9 m を超える建築物にあっては、「RC 造部分を除いた剛性率の検討」を可能とすべきである。これにより木造校舎の建築が可能となり、国産材の利用推進にも資することが可能となる。</p>
要望具体例、経済効果等	RC 造と木造との併用構造は、豪雪地帯や傾斜地での建築及び、1 階を店舗とする共同住宅などでの需要も高く、木材の利用が促進される。
担当府省から	<p>上記規制改革要望・賛成の意見等への考え方</p> <p>令 82 条の 6 第二号イに定める剛性率の検討は、令 81 条第 2 項第一号に定める保有水平耐力計算等を行うことにより不要となるため、上述の建築物の計画は現行法令上においても可能である。なお、延べ床面積 500 m²又は軒の高さ 9 m を超える建築物について、RC 造部分を除いた剛性率の検討により安全性が確保できることに</p>

の 回 答		についての技術的知見は得られていない。
	【対応可能性のある場合】 見直し予定及びその内容	上述の通り、現行法令上可能である。
	【対応困難とする場合】 要望へ対応した場合に生 じる問題点及び問題点に 対する補完措置の有無等	
当該規制改革事項に対する 基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 面積や軒高の数値基準に根拠はなく（高さ・軒高の基準は、関東大震災後の 1924 年に規定された高さ 42 尺、軒高 30 尺が継続している）また、RC 造と木造との併用構造の場合、RC 造部分を含む剛性率の基準を満たす建築は実質的に不可能である。 ・ 延べ床面積 500 m²又は軒の高さ 9 m を超える建築物について、RC 造部分を除いた剛性率の検討により安全性が確保できることについての技術的知見は得られていないとしているが、現在、延べ床面積 500 m²又は軒の高さ 9 m 以下と規定している根拠を示すべきである。 ・ 保有水平耐力計算等を行えば剛性率の検討は不要となるため、現行法でも建築可能としているが、木造軸組工法の場合、必要保有水平耐力の算出に必要な構造特性係数（DS）が定められていないため、実質的に建築は不可能である。 ・ 地階を RC 構造（1～3 階を木造）にする場合についても同等の取扱いとすることは、剛性率測定の趣旨（立面形状のバランスの確認）からして適当ではない。 ・ 高さ制限を行うことで自動的に軒高は一定程度に決定されることから、軒高による基準を定める必要はない。 	
対処方針	高さ 13m 以下の RC 造と木造との併用構造に係る剛性率の計算においては、RC 造部分を除いて検討可能とする。 <平成 22 年度中措置>	

【グリーンイノベーションWG】

規制改革事項	木造耐火構造に関する性能評価試験（大臣認定申請用）の試験方法の一部見直し
規制の概要	耐火構造に係る性能評価試験の方法については「業務方法書」として整備され、指定試験機関による共有がなされている。耐火性能試験の試験条件として、試験体は、建築基準法施行令 107 条に規定する「火災の加熱が加えられる時間」（要求耐火時間）に等しい時間の加熱を実施した後、過熱をしない状態で当該時間の 3 倍の時間放置し、試験後の温度上昇の有無や試験体を構成する木材等の炭化の有無等を確認する必要がある。
規制改革要望・賛成の意見等	<p>例えば、木造の 1 時間耐火構造にあつては、1 時間（60 分間）の試験炉での加熱試験を行った後、試験体を試験炉に設置したまま、通常は加熱時間の 3 倍以上の時間の放置により、試験後の温度上昇の有無や試験体を構成する木材等の炭化の有無等を確認することとされている。</p> <p>これは、実際の火災時を想定した試験方法と推測されるが、特に、外壁にあつては、通常は、火災終了（隣接する建築物等の火災時を含め）とともに、屋外側は外気にさらされることとなることから、上記の試験方法のような高温の余熱を蓄えた試験炉に設置したままでの一定時間の放置は過剰な評価となっている。</p> <p>従って、特に外壁の屋外側に関する性能評価試験にあつては、加熱終了後の一定時間の放置については、試験炉から外した（脱炉）状況により放置することとする合理的な見直しが見直されるべきである。</p>
要望具体例、経済効果等	性能評価試験を実態に即した方法とすることにより、木材を含む素材の活用方法の幅が広がる。
担当府省からの	<p>上記規制改革要望・賛成の意見等への考え方</p> <p>【対応可能性のある場合】 見直し予定及びその内容</p>
	-

<p>回答</p>	<p>【対応困難とする場合】 要望へ対応した場合に生じる問題点及び問題点に対する補完措置の有無等</p>	<p>試験炉から外した(脱炉)状況により放置することとすると、隣接する建築物の燃焼終了後の放射熱等の影響が考慮されなくなり、必要な耐火性能が確認されないおそれがある。</p>
<p>当該規制改革事項に対する基本的考え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要求耐火時間に等しい時間の加熱後に、その3倍の時間を放置するという現行基準は、室内の温度条件を再現していると考えられるが、外壁の屋外側に係る評価試験にも適用するのは基準が厳格すぎるため、合理化を図るべきである(耐火炉内温度は下がりにくい、実際の火災時は外気にさらされるため温度は保たれない)。 ・ 耐火構造や準耐火構造の性能評価における加熱方法や判定基準は、概ね ISO834-1 に従っているが、要求耐火時間の加熱後に当該時間の3倍の時間放置することは日本独自の規定と考えられる。 現行の「3倍の時間を放置する」ことを合理的とするならば、輻射熱の条件に等しいという根拠を示すべきである。 ・ 日本建築学会「木質系部材の耐火構造試験方法に関する研究」においても、「外壁外部側で想定される火災は、隣接建物からの延焼・噴出火災、若しくは下階からの噴出火災であるが、耐火構造区画で可燃物消費後は、噴出火災は生じない。また、隣接建物の火災終了後の熾き等から建物外周部材が放射熱を受け続ける場合も、大気に曝されるため、区画火災のように、火災で著しく高温になった部材同士の間で熱のフィードバックが行われることはない。」ため、「炉内で放置する現在の方法は、実火災終了後と比べ過度に危険側であると考えられる。」とされ、外壁外部側耐火加熱試験における炉外放置の妥当性検証が行われている。 ・ 耐火性能に係る評価方法には、未整備な部分や解釈の異なるものが存在しており、業務方法書全般の整備を更に進めるべきである。 	

対処方針	外壁の屋外側に関する性能評価試験については、加熱終了後の一定時間の放置を脱炉状態とする。＜平成 22 年度中措置＞
------	---

【グリーンイノベーションWG】

規制改革事項	住宅・建築物に係る省エネ基準の見直し
規制の概要	<p>省エネ基準として、断熱性や気密性に関する建築主等の判断基準が示されている（最新の基準が平成 11 年に改正告示され、その後一部改正されているが、水準は変更なし）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築物に係るエネルギーの使用の合理化に関する建築主等及び特定建築物の所有者の判断の基準 ・ 住宅に係るエネルギーの使用の合理化に関する建築主等及び特定建築物の所有者の判断の基準 ・ 住宅に係るエネルギーの使用の合理化に関する設計、施工及び維持保全の指針
規制改革要望・賛成の意見等	<p>現行の省エネ基準の達成率は新築建築物：85%、新築住宅：36%に到達している一方で、住宅・建築物が中心を占める民生部門の最終エネルギー消費は過去 30 年で 3 倍増となっており、新たな基準の策定により更なる省エネ・CO2 削減を図るべきである。</p> <p>また、現在は第一種特定建築物を除き、省エネ措置が著しく不十分であっても勧告で留まっており、実行力を高めるための仕組みの創設が求められる。</p>
要望具体例、経済効果等	<p>家庭部門の CO2 排出量削減のためには、家電機器の省エネ化、家の断熱やエネルギーマネジメント等の省エネ住宅化が考えられる。</p> <p>新たな技術の普及により、家電機器の省エネ化や建材・窓などの断熱性能は向上しているが、住宅全体としての総合的評価が実現されていない（エアコンなどの家電機器の性能が向上しても、機器を利用する住宅の性能が伴わないと効果的な省エネには繋がらない）。</p> <p>建材や省エネ機器を含め、住宅全体を 1 つの単位として省エネ性能を総合的に評価する手法を検討、定量化を行うべきである。</p>
担当府省	<p>経済産業省・国土交通省</p> <p>平成 20 年法改正により、省エネ措置の届け出対象を 300 m²以上の住宅・建築物にまで引き下げるとともに、中小規模の住宅・建築物（300～2000 m²）に</p>

からの回答		<p>ついて、省エネ措置が著しく不十分である場合の「勧告」を新たに規定し、適切な執行に努めているところ。</p> <p>「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定)において、建築物の省エネ判断基準の見直しが盛り込まれたところ。</p> <p>住宅の省エネ化に係る措置等については、改正法の施行状況等も踏まえ、十分な検討が必要。</p>
	【対応可能性のある場合】 見直し予定及びその内容	<p>経済産業省・国土交通省</p> <p>建築物の省エネ判断基準の見直しについては、2年後の施行に向けて、本年3月に両省共同の検討委員会を設置し、これまでの設備毎の基準ではなく建築物全体でのエネルギー消費量を総合化した基準の検討を開始したところ。</p>
	【対応困難とする場合】 要望へ対応した場合に生じる問題点及び問題点に対する補完措置の有無等	
当該規制改革事項に対する基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生部門、特に建築物・住宅に係る省エネ対策は極めて重要な課題である。家庭部門においては、多様なライフスタイルの変化によって、近年CO2排出量増加傾向にあり、CO2削減に係るコストと削減効果を充分考慮した上で、省エネ対策を進めるべきである。 ・ 建築物・住宅とも、遵守の実行力を高めるための施策を含めた、新たな省エネ基準を策定すべきである。 ・ 建築主と入居者が異なる場合が多いため、建築主に省エネ基準を遵守するインセンティブとなるような施策が有効であると考えられる。 	
対処方針	<p>建築物について、措置の実行力を高める方策を盛り込んだ、新たな省エネ基準を策定する。＜平成23年度中措置＞</p>	

【グリーンイノベーションWG】

規制改革事項	レアメタル等のリサイクル推進に向けた規制の見直し（広域回収に関する廃棄物処理法の緩和）
規制の概要	<p>廃棄物処理法においては、廃棄物の収集・運搬・処分に関する事業の実施にあたって、一般廃棄物は市区町村、産業廃棄物は都道府県等の許可を取得しなければならない。広域的に回収を実施しようとする場合には、多数の自治体毎に事業の許可を取得することが必要となっている。</p> <p>また、廃棄物処理法の特例として設けられている広域認定制度については、特例の対象が製造事業者等による自社製品を回収する場合に限定されている。</p>
規制改革要望・賛成の意見等	<p>現在、レアメタル等の安定供給確保のためには、国産資源である「都市鉱山」のリサイクルに取り組むことが重要である。有望な都市鉱山としては、レアメタル等が高濃度に含有されている携帯電話や小型ゲーム機、携帯音楽プレーヤーなどが考えられる。</p> <p>レアメタル等のリサイクルを推進する観点から、製造事業者のみならず、リサイクル事業者などが広域的に携帯電話や小型家電等の回収を行えるよう、廃棄物処理法の広域認定制度について、以下の見直しをするべきである。</p> <p>認定事業者は、全て他社製品の場合も取り扱えるようにする。</p> <p>一般廃棄物に係る品目指定を撤廃し、認定事業者として、小型家電等のレアメタルを含む製品を広域に回収しようとするリサイクル事業者等も認めるようにする（例えば、レアメタル回収に係る事業計画単位での認定を行うこととするなど）。</p>
要望具体例、経済効果等	<p>近年、経済情勢の急激な変化等により、資源価格の変動が著しく、液晶テレビや携帯電話などの製造に不可欠なレアメタルをはじめとする希少資源の確保が重要な課題となっている。</p> <p>我が国は、世界最大級のレアメタル消費国であり、電子機器に含まれる総量は大型資源国の埋蔵量に匹敵するとも言われており、効率的なリサイクルによって資源循環を促進する必要がある。</p>

	<p>< 国民の声 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合商社は単に販売や卸のみをその業務の中心としているのではなく、様々な異なる業種や企業、団体等を結びつけることで新しい価値、産業、事業等を創出していくことを得意としており、廃棄物についても、単に広域的に処理するに止まらず、既に構築済みのネットワークや物流ルート等も活用しつつ、廃棄物の収集、処理からリサイクル、リサイクルされた財の活用、販売までを効率的に行うことが可能である。 ・ また、新成長戦略の基本方針にも記載された「グリーン・イノベーションによる成長とそれを支える資源確保の推進」のうち、「リサイクルの推進による国内資源の循環的な利用の徹底」等にも資することとなると考えられる。 ・ 当社は、優良な廃棄物処理・リサイクル企業を全国ネットワーク化する活動を行っているが、本ネットワークを活用して、最適なりサイクルを行うためには、民間の優良かつ自主的な取り組みを活かした本ネットワークの範囲内での廃棄物処理法に基づく収集運搬業・処分業の許可が緩和されるなどの措置が望ましい。 ・ オフィスにおけるPCの入替え時など、商習慣として、客先より他社製品の下取りを要求されることが多く、スムーズな回収/リサイクルに支障が生じる場合がある。現在、一体的に販売される他社製品や、やむを得ず混入してしまった他社製品については、広域認定制度の対象となるが、よりスムーズな回収/リサイクルのためには、同一性状の製品など、適正な処理を行えると認められる場合は、原則として他社製品についても回収を認める方向での規制緩和を検討いただきたい
<p>担 当 府 省 か ら の 回</p>	<p>上記規制改革要望・賛成の意見等への考え方</p> <p>他社製品も回収することについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域認定制度は、製造事業者等自身が自社の製品の再生又は処理の工程に関与することで、効率的な再生利用等を促進するとともに、再生又は処理しやすい製品設計へ反映させることを条件として、各自治体による許可を不要としている特例。 ・ 同種の製品を製造する複数の事業者が、共同で広域認定制度の申請を行うことは現行制度上も可能であ

<p>答</p>		<p>り、その場合、共同申請した他社の製品を回収することも可能であることから、要望への対応もこの共同認定を広げる形で実質的に可能。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実際、パソコン等の情報処理機器が廃棄物となったものについては、製造事業者により構成されている団体が既に認定を取得しており、その参加企業数、対象廃棄物の種類はともに年々拡大している。 <p>一般廃棄物の品目撤廃及び、認定事業者の対象範囲拡大について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省告示にて定められている一般廃棄物の広域認定制度に係る品目指定については、事業者からの個別相談の内容や社会の要請等を踏まえながら検討し、その内容が広域認定制度の趣旨に沿うものであれば追加もなされるものであり、これまでもパソコン、携帯電話等が順次追加されてきている。 ・ したがって、製造事業者等が新たに現在品目に追加されていないレアメタルを含む製品を広域に回収しようとする事業計画を立てた場合、品目を追加した上、認定することが可能。 ・ 一方、一般廃棄物については、市町村が統括的な処理責任を有しているところ、その責任の範囲を明確にし、適正な処理を確保するためには、品目を指定しておくことは重要である。
	<p>【対応可能性のある場合】 見直し予定及びその内容</p>	<p>他社製品も回収することについて</p> <p>広域認定制度は、あくまで製造事業者による拡大生産者責任の推進のための特例であって、全ての回収製品が他社製品である場合には、製造事業者が再生又は処理しやすい製品設計への反映等を行うことはできない。そのため、無制限に他社製品を取り扱えることとするのはなじまないが、共同認定による処理を更に促進するため、現在、共同認定において一定の要件を満たす場合、共同認定外の事業者が製造した同種の製品について認定の対象と認めることについて、制度運用の見直しを行っているところである。なお、一定の要件としては、共同認定を受けている事業者の合算で、国内での当該製品の販売シェアの太宗を占めていると認められること等を考えている。</p>

		<p>一般廃棄物の品目撤廃及び、認定事業者の対象範囲拡大について</p> <p>具体的な相談があった場合には、速やかに品目追加の可否を検討することとしたい。</p>
	<p>【対応困難とする場合】</p> <p>要望へ対応した場合に生じる問題点及び問題点に対する補完措置の有無等</p>	
<p>当該規制改革事項に対する基本的考え方</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用済小型家電等にはレアメタルが高濃度に含まれているものもあり、その回収には高度な技術を有するため、適切なスキームにてリサイクルを推進する必要があり、特に広域的回収によって規模の経済効果を得るべきである。 ・ 一般廃棄物 / 産業廃棄物それぞれの許可を取得すれば回収は可能だが、特に一般廃棄物については、ほぼ新規の取得が困難な状況であり、かつ、自治体によっては、域外からの廃棄物の搬入を禁止したり、事前協議を求める事例も発生していることから、広域的回収は困難である。 ・ 個々の製品単位ではなく、レアメタル回収に係る事業計画単位で認定し、製造事業者のみならず、リサイクル事業者等による回収も認めることにより、国産資源であるレアメタルの安定供給確保に資するべきである。 ・ 広域認定制度の趣旨は、EPR（拡大生産者責任）に基づき、製造事業者等が自社製品の再生または処理行程に関与することでリサイクルしやすい製品設計への反映を進めるものとされている。しかしながら、部品の共有化が進んでいる情報機器等については、他社メーカーや、より高度な技術を持つリサイクラーによる適正処理が可能であり、製品設計への反映は、リサイクル過程で得た知見をリサイクラー等が製造業者へ情報提供すれば足りる。 ・ 同種の製品を製造する複数の事業者が共同で申請する場合、申請した事業者の製品であれば取扱うことは可能だが、この場合、回収～処分までのスキームを同一とする必要があることから、共同申請は困難である。 ・ 製造事業者により構成された団体による申請であっ

	<p>ても、原則として加盟各社が自社製品を処理することとされており、効率的なリサイクルが行われているとは言い難い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共同認定外の事業者が製造した製品の回収を認める要件として、共同認定を受ける事業者の合算が国内での当該製品のシェアの太宗を占めることとしているが、国内製造事業者の大半が共同処理を合意する必要があり、事業者の創意工夫による効率的リサイクルが制限されてしまう。 ・ 一般廃棄物は品目が指定されていることによって、当該品目以外の申請は不可能であるという誤解を招いており、国と自治体との問題であるならば、自治体宛の通知を国が発出すればよい。 また、一般廃棄物の処理責任は市町村にあり、広域認定の指定品目となったからといって責任の所在が変わるものではない。
<p>対処方針</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 広域認定制度における認定事業者は、回収対象が全て他社製品であっても取扱い可能とする。＜平成 22 年度中措置＞ 2. 小型家電等のレアメタルを含む製品のリサイクルを効率的・効果的に行うため、広域的回収・リサイクルに係る事業計画単位で認定を行うような制度の導入を行う。＜平成 22 年度中検討開始、結論を得次第措置＞